

昭和26年労働経済の分析 正誤表
 昭和26年労働経済の分析 正誤表

昭和26年労働経済の分析 正誤表

昭和26年労働経済の分析正誤表

頁	行 項 目	誤	正
目次 6	第2表 年月別労働経済指標	(昭和二二年基準)	(昭和二五年六月基準)
6	第3表 戦後基準労働経済指標	(")	(昭和二二年基準)
本文 2	第1表 年月別戦後主要経済指標 24年	306,12	306,012
3	第1表 " 全国手形交換高	(")	(22年平均=100)
10	16行	争議の件数及び参加人員は、	争議の件数は、
17	11行	(-)賃金、水準上昇の	(-)賃金水準上昇の
23	13行 (註)二、	146万4千人	46万4千人
23	14行 (註)二、	72万2千人	172万2千人
24	6行 3	われがわかる。	うかがわれる。
27	第8表 農林業女子就業者対前年平均増減	-990	-690
27	第8表 産業別就業者	非農、林就業者	非農林業就業者
31	第11表 従業者規模別	業主他7人	業主他2人
32	17行 24	180,3504	1,803,504
38	第16表 産業別	卸売及び業小売	卸売及び小売業
53	第27表 製造業 B/A	-16	-1.6
62	第八図 図表下	(脱 落)	(註)毎月勤労統計による
74	第八図 +15%, きまつて支給する給与	金融業及び保険業	金融及び保険業
96	第58表 頭注	()内は単位 %	()内は規模30~99人=100とする指数
97	第59表 頭注	()内は %	()内は規模100人以上=100とする指数

108	19 行	5,686,774	5,773,908
109	21 行	23,706	33,706
111	第68表 事業所の休業縮少	(31.4)	(3.1)
115	28 行	1,675,257	1,606,278
120	38 行	0.7%	0.3%
132	第87表 26年 5月	(290.1)	(290.4)
135	第二十図 第二十一図(註)		第二十図、第二十一図の(注)を入れ替え
140	第92表 26年 7月	+ 432.04	+ 430.04
145	4 行	輸送用機械器具製造業等々)	輸送用機械器具製造業)など
156	1 行	同期間中	(昭和五～二六年の間に)
190	第16表		6月以降数字と欄がずれているから注意されたい。
193	第17表 23年平均光熱	109.8	199.8
193	第17表 23年平均住居	179.3	167.3
193	第18表	実収出	実支出
180-181	第9表 (注)	(脱落)	「運輸業」とは鉄道業、地方鉄道及び軌道業、道路旅客運送業、道路貨物運送業、水運業、航空運輸業、倉庫業、運輸に附帯するサービス業の計である。 「その他の公益事業」とは電気業、ガス業、水道業、下水道業及び汚物掃除業の計である。
182-183	第10表 (注)	(脱落)	第九表参照
53,59,74, 91,93,123	各18行、第32表、第44表、第55表、12行、第79表中の	輸送用設備製造業	輸送用機械器具製造業